

令和4年度 京都地方税機構業務の取組状況

令和5年8月
京都地方税機構

◇徴収業務◇

徴収実績

移管を受けた149億7,300万円（現年課税分84億1,000万円、滞納繰越分65億6,300万円）に対して徴収業務を進め、79億2,500万円を収納し、収納率は52.9%であった。

前年対比では、移管額が6,900万円の減少、収納額は1億2,000万円の増収となり、収納率は1.0ポイント上昇した。

（現年課税分-2.4ポイント、滞納繰越分-0.5ポイント）

（単位：百万円、%）

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
4年5月末	7,586	7,455	15,041	5,632	2,174	7,806	74.2	29.2	51.9
5年5月末	8,410	6,563	14,973	6,041	1,884	7,925	71.8	28.7	52.9
増 減	823	-892	-69	409	-290	120	-2.4	-0.5	1.0

（注）・移管額：現年課税は、構成団体において令和4年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において令和3年度以前に課税し移管した額

・収納額：現年課税は、4月～翌年5月に収納した額
滞納繰越は、4月～翌年3月に収納した額

・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出

・四捨五入により計算が合わない場合がある（以下、各表において同じ）

滞納処分実績

差押件数は、前年対比558件の増加（8.3%）となっている。

○滞納処分件数（令和4年4月1日～令和5年3月31日執行分）（単位：件）

処分の内容	対象財産	4年3月末	5年3月末	増 減	
差 押	不動産	238	194	-44	
	動 産	56	62	6	
	債 権	預貯金	4,291	4,863	572
		給 料	570	577	7
		生命保険	936	814	-122
		その他	613	752	139
	小 計	6,410	7,006	596	
計	6,704	7,262	558		
参加差押 二重差押	不動産	247	234	-13	
	動 産	5	4	-1	
	債 権	94	129	35	
	計	346	367	21	
交 付 要 求		684	608	-76	
滞 納 処 分 件 数		7,734	8,237	503	

滞納処分により収入した金額は、前年対比7万5千円の減少（-0.01%）となっている。

○換価状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日充当額) (単位：千円)

区 分	4年3月末	5年3月末	増 減	
公売代金受入金	23,939	2,360	-21,579	
債権差押受入金	預貯金	260,003	284,337	24,334
	給 料	95,415	97,525	2,110
	生命保険	56,741	59,887	3,146
	その他	94,207	104,622	10,415
	小 計	506,366	546,371	40,005
差押現金	84	549	465	
交付要求受入金	29,366	10,401	-18,965	
計	559,755	559,680	-75	

(注)徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を4回、会場公売を3回実施している。
買受代金額は、前年対比で3,902万円の減少(-83.8%)となっている。

○公売実施状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日執行) (単位：件、千円)

	売却件数 (公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
4年3月末	7(11)	3(3)	10(16)	20(30)	45,413	1,089	44	46,546
5年3月末	3(13)	2(2)	10(20)	15(35)	7,064	373	91	7,528
増 減	-4(2)	-1(-1)	0(4)	-5(5)	-38,349	-716	47	-39,018

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の発付、②滞納発生初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

①文書催告

- ・現年課税分（30万円以下の滞納）について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について、各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

②電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけを実施

(2) 業務実績

①文書催告

- ・現年課税分 108,485通 (前年同期： 103,326 通)
- ・滞納繰越分 24,798通 (前年同期： 33,478 通)

②電話督促

- ・架電件数 20,090件 うち通話件数 4,238件

※ 令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により不実施

その他の取組

8 地方事務所で43件の搜索を執行し、動産、現金の差押え等を実施した。
(前年同期： 6 地方事務所で24件の搜索を執行)

年度末未納額の措置状況

令和4年度末現在の未納額は70億4700万円と、3年度末に比べ1億8900万円減少した。未納額に対する措置状況は、換価徴収猶予・差押・交付要求を行っているものは、13億6000万円(19.3%)、滞納処分停止及び不納欠損としたものは、23億1000万円(32.8%)、その他が33億7700万円(47.9%)であった。

この結果、令和5年度への繰越額は65億7800万円となった。

(単位：百万円)

	未納額 (A)	未納額の措置状況						繰越額 (A-B)
		換価 徴収 猶予	差押	交付要求 (参加差押 含む)	滞納処分 執行停止	不納欠損 (B)	その他	
3年度末	7,236	73	745	383	1,858	696	3,481	6,540
4年度末	7,047	55	904	401	1,840	470	3,377	6,578
増減	-189	-18	159	18	-18	-226	-104	38

【参考】構成団体の令和4年度決算見込み(国民健康保険税(料)を除く。) 《速報値》

- 1 徴収率の状況 府内市町村(京都市を除く。各表同じ。)は上昇、府はわずかながら低下した。京都地方税機構への本格移管が開始された平成22年度以降で府内市町村の徴収率は過去最高となった。

(単位：%)

年度	府内市町村			京都府			計		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8	98.6	25.9	95.4
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2	98.8	28.0	95.9
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3	98.9	30.8	96.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5	99.0	33.6	96.7
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0	99.2	34.3	97.3
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5	99.4	35.7	97.8
28	99.2	29.3	97.0	99.4	46.6	98.6	99.3	37.4	98.0
29	99.2	32.7	97.4	99.5	47.2	98.8	99.4	39.5	98.3
30	99.3	33.6	97.8	99.6	50.2	99.0	99.5	41.5	98.5
1	99.3	34.0	98.0	99.4	52.7	98.8	99.3	43.2	98.5
2	98.4	34.7	97.2	98.7	43.4	98.0	98.6	39.5	97.7
3	99.5	58.1	98.4	99.6	61.0	98.9	99.6	59.7	98.7
4	99.5	34.6	98.5	99.5	45.1	98.9	99.5	40.8	98.8
前年度比	0.0	-23.5	0.1	-0.1	-15.9	0.0	-0.1	-18.9	0.1

- 2 徴収率の前年度比較

26 団体中 20 団体で上昇

○徴収率前年度比較団体数

年度	上昇	低下	同率
22	8	15	3
23	21	4	1
24	22	2	2
25	21	3	2
26	23	2	1
27	22	4	0
28	22	2	2
29	23	2	1
30	23	1	2
1	17	3	6
2	3	22	1
3	24	2	0
4	20	0	6

- 3 延滞金収入額

府内市町村・府で4億7189万円徴収

(単位：千円)

年度	府内市町村	京都府
22	194,486	423,553
23	317,030	410,893
24	351,155	432,954
25	388,548	415,957
26	343,756	361,644
27	508,570	328,515
28	333,749	312,261
29	336,155	267,917
30	392,324	260,281
1	412,427	234,604
2	353,417	190,384
3	346,307	186,629
4	308,906	162,984
前年度比	-37,401	-23,645

◇法人課税業務◇

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の2月前（予定申告書は1月前）に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- ・令和5年3月末91,159件（前年同期：88,556件）

(2) 申告書等の受付、更正・決定等処理

令和5年3月末現在、確定申告書等（119,072件）及び届出書（17,330件）を受付・審査するとともに、更正・決定（3,283件）の調定処理を行った。

区 分		府税	市町村税	合計
確定申告書等 受付件数	4年3月末	83,824 件	31,701 件	115,525 件
	5年3月末	86,441 件	32,631 件	119,072 件
	増 減	2,617 件	930 件	3,547 件
届 出 書 受付件数	4年3月末	16,744 件		
	5年3月末	17,330 件		
	増 減	586 件		
更正・決定 処理件数	4年3月末	2,605 件	630 件	3,235 件
	5年3月末	2,589 件	694 件	3,283 件
	増 減	-16 件	64 件	48 件

調査実施状況

(1) 税務署調査及び申告督促

(税務署調査)

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施した。

- ・令和5年3月末1,049件（前年同期：2,376件）

(申告督促)

京都府内に主たる事業所を有していながら国税のみ申告をし、京都府又は市町村に申告書を提出していない未申告法人等に対して、国税データに基づき申告督促を実施し、合計2,350万円の申告を得た。（決定処理となったものを含む）

（単位：社、千円）

区 分	府 税		市町村税		合 計	
	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額
4年3月末	444	37,992	113	9,304	557	47,296
5年3月末	327	16,753	89	6,755	416	23,508
増 減	-117	-21,239	-24	-2,549	-141	-23,788

(2) 未申告法人等調査

京都府又は市町村内に従たる事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計 951 万円の申告を得た。

(単位：社、千円)

区 分	調 査 法人数	府 税		市町村税		合 計	
		申告法人数	税 額	申告法人数	税 額	申告法人数	税 額
4年3月末	635	10	6,556	14	3,885	24	10,441
5年3月末	588	10	7,182	20	2,336	30	9,518
増 減	-47	0	626	6	-1,549	6	-923

※ 平成 24 年度から本調査を実施

これまでに捕捉した法人の令和 4 年度までの累計申告税額
府税 11 億 6,605 万円、市町村税 3 億 9,317 万円

※ 未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の面からも大きく寄与している。

(3) 外形標準課税調査

資本金 1 億円超の外形標準課税対象法人 (291 法人) のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行った。

- ・ 令和 5 年 3 月末 30 件 (前年同期 : 30 件)

◇自動車関係税課税業務◇

自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成29年4月から開始している。

(単位：件)

	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
4年3月末	139,990	245,023	385,013
5年3月末	139,952	270,289	410,241
増減	-38	25,266	25,228

軽自動車税申告書等データ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行った。

(単位：件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
4年3月末	74,102	65,350	12,553	152,005
5年3月末	73,542	62,899	10,343	146,784
増減	-560	-2,451	-2,210	-5,221

◇固定資産税（償却資産）課税事務◇

固定資産税（償却資産）申告書等の受付審査・データ化状況

令和2年度から機構が一括して作成送付した申告案内書に基づいて提出された申告書等を受付・審査するとともに、申告書等のデータ入力処理を行った。

(単位：件)

	申告書等 受付審査件数 (*1)
4年3月末	22,593
5年3月末	23,773
増減	1,180

*1 各年3月31日 受付分まで